

変革のための総合誌

# 情況

2013 情況出版  
6月別冊

## 思想理論編第2号

# 現代政治経済(学)批判

長原豊巻頭言 芳賀健一 投資と金融 R・テシエーラ／T・ロッタ  
近代のレント生み資本 佐藤隆プロレタリアートは何を売るのが  
G・ウオーカー政治経済(学)批判と国家形態 沖公祐制度と恐慌  
松本武祝農業問題の位相 名無し委員会いまここにある蜂起(2)  
藤田直哉ゼロ年代批評の政治旋回 小泉義之飲屋政談と蘊蓄披露  
市野川／宇城編『社会的なもののために』書評 松本潤一郎(共)の  
経済表と(負)の交換・ネグリ／ハート『コモンウェルス』+ラッツ  
アラート『借金人間』製造工場』書評 白井聡3・11以前に書かれ  
たポスト3・11の書…ジジエク『終焉の時代に生きる』書評  
菅孝行リフレ・領土紛争・原発 廣瀬純大島渚追悼

済の関連に関する分析のための基礎資料集——(昭和30年(平成2年))『経済分析』第二二二号、一九九一年、四頁および二二頁。

- 48 A. Demirguc-Kunt and H. Huizinga, "Do We Need Big Banks?" VOX, 18 March 2011 参照。また日本銀行は日本の銀行の「生産規模の影響」を分析している(『金融システムレポート』二〇〇八年九月、八〇頁)。
- 49 日本銀行『金融システムレポート』二〇一〇年三月、六一頁。
- 50 日本銀行『金融システムレポート』二〇〇五年八月、一一頁。
- 51 *BIS Quarterly Review*, March 15, 2011.
- 52 白川方明「最近の金融経済情勢と金融政策運営」二〇一二年六月四日、一一頁([http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen\\_2012/ko120604a.htm](http://www.boj.or.jp/announcements/press/koen_2012/ko120604a.htm))

はが けんいち 埼玉学園大学教員

## 【特集「現代政治経済(学)批判」】



ロドリゴ・アルヘス・アセンエーラ  
トマス・ニールゼン・ロッタ

(長原豊訳)

### 【1】序文

現在進行している資本主義の金融化過程を理解するための最善の方法とは何か? この点に関わる現代のマルクス主義者による論争には、二つの主要な理論的説明が確認できる。フランソワ・シエネの「金融主導の蓄積体制」論<sup>2</sup>とアリギヤウォーラーステインの「長期波動の近代的理解」<sup>3</sup>である。後者はアローアルの長期波動概念に即して、現行の金融的動態を、新たな生産的で創造的な上昇局面へと変化してゆくであろう長期循環に通常現れる最終局面に結びつけて、理解している。シエネの議論はこれとは対照的である。それは現行の金融的動態がまったく新たな局面、過去における金融と生産との相互作用とは根源的に切断している局面を代表的に示していることを解き明かしている。彼はこれを「金融主導の蓄積体制」と呼んでいるが、それは利子生み資本という資本形

## 近代のレント生み資本

——新たな囲い込み・知識レント・独占的権利の金融化<sup>1</sup>。

態の支配権を際立たせるためである。

しかし、ごく最近、新たなマルクス主義的解釈がプラードからもたらされた。彼は議論の主軸を現在の生産様式の内的構成要素へシフトさせる試みを展開している。プラードが提起した主要な論点は、現代資本主義が独特な商品の生産にその方向性を定めつつあるという点を強調することである。この商品をわれわれは、「知識商品」と呼ぼうと思う。「知識商品」とは、販売不能で、貸借だけが可能な商品を指している。プラードはこの事実から興味深い結論を導き出している。知的所有権が商品に金融的特徴を与えるという結論である。したがって、プラードの眼目は、これから得られる収入がその貸与行動から生ずる以上、この商品に利子産出という特徴が存在することを明らかにすることである。

プラードの洞察に含まれている展望を仔細に検討すれ

ば、独占に基づく所有権の取得（<sup>アヘン</sup>新たな囲込み）から得られる収入が、利子収入というよりも、むしろ（地代・レント）収入と看做されるべきであることを証明できる。以下でわれわれは、生産への論点の「再」シフトがわれわれのいわゆる「知識レント」についての議論、つまり最近急速に普及している、知識を資本主義的な競争に結びつけて議論することに役立つレントについての議論が避けられないことを示し、その特種な回路循環を分析することで、最終的には、このアプローチが生産的企業の金融化を論ずる新たな方法を代表的に示していることを明らかにする。こうした作業によって新たな概念の創出が提起されるが、それは独占的権限がそれ自体として商品として交易される（レント生み資本）の概念である。

## 【2】マルクス（そしてヘーゲル）における資本の金融概念化

弁証法的な視点から資本概念を提示することでマルクスは、金融的領域が生産的領域から自律化する傾向を示すことを明らかにしようとしているが、この過程は商品形態と貨幣形態にすでに内在していた傾向である。マルクスは、『資本論』のまさに冒頭から、価値が使用価値から徐々に独立するあり方を論理的に証明する努力を行っているが、それは金融的な自律化 *financial autonomization* が商品形態

のまさに本質に潜在していることを意味している。資本概念の展開は、したがって、その本質に前提されている（つまり、一箇の潜在力として現前している）ものの展開にはかならない。つまり、価値形態の支持体にはかならない使用価値からの（価値の）分離の増大、それが資本概念の展開にはかならない。

資本の論理的形成は以下の単純な図式をもって総括的に表示することができる。つまり、商品→金属貨幣  $C \rightarrow M$  →貨幣（紙幣） $Money$  →資本→資本の連続的蓄積→利子生み資本 *interest-bearing capital* →擬制資本 *fictitious capital* という図式である。

マルクスが対象の概念への一致 *adequateness* というヘーゲルの真理概念を継承したという事実は、否定できない。ヘーゲルの『精神現象学』が真理と確実性を区別していることは、よく知られている。簡単に言えば、後者は陳述と対象との適切性である。つまり、「外は雨だ」という者がいれば、その陳述が対象にとって相応しいかどうかを知るためには外を観るだけでよいということである。ヘーゲルであれば、これは確実性の問題であって、真理の問題ではないと言うだろう。前者に関して言えば、それが現象学的経験によって証明されるように、適切さは現実の客観的な側面により関わっている。確実性にとっての基準がむしろ

主観的だとすれば、真理にとっての基準は対象によって左右される度合いが強くなる。ヘーゲルにとつての真理とはそれ自身の概念への対象の一致なのである。

しかし、対象自身の概念とは何かは、どのように知れるのだろうか？ ヘーゲルの答えは直接・無媒介的である。対象の論理的な生産と形成を通じてである。つまり、われわれは対象概念をそのままに展開を吟味することによって知ることができるのである。この過程をヘーゲルは、ドイツ語の〈形成 *Bildung*〉という言葉をもって綜合した。〈形成 *Bildung*〉は「生産」「教育」「発展」を意味している。ヘーゲルのみならずマルクスにとつても、真理は、隠されていた宝物のように、主体とは独立に、発見されるものでもなければ、顕れ現るものでもなく、それよりも強い何ごとかを指している。つまり、真理は生産されるのであり、真理は展開されるのである。現象学的過程とは、それによって真理が形成され、生産され、展開される動態にはかならない。

したがってわれわれは、資本の概念はそれ自身の形成 *Bildung* であり、それはその論理的な提示によって明らかにされる、と言うことができる。最初の形態（商品形態）そのものから、われわれは、価値の使用価値からの分離という決定的な傾向を目の当たりにしている。貨幣、資本、

資本蓄積、利子生み資本、そして擬制資本は、ことごとく、その内部で価値がますますその支持体である使用価値から独立する、いわばその高められた形態である。「貨幣制度と貨幣制度のもとでの生産物交換とのあらゆる矛盾は、交換価値としての生産物の諸関係の発展であり、交換価値または価値そのものとしての生産物の規定の発展」なのである。ここでは、「自立・自活 *Independence*」という概念が、一箇のまさに厳密なその意味に指いて、提示されている。つまり、自立（あるいは自律）は、論理的媒介の新たな複数の層 *Ebenen*（として）の導入なのである。もし擬制資本が資本におけるもつとも自律的な形態だとすれば、それは価値形態がいくつかの媒介によって使用価値から分離されたからである。

ソロローローマー・モデルに基づいて制作された多くのモデルによく見られるように、資本蓄積の概念をおもに技術・財・サービスの蓄積と看做するのが通常のアプローチであろう。しかし、マルクスの観点では、資本は一箇の形態として論じられる。〈 $C \rightarrow M$ 〉としての資本は〈 $C \rightarrow C$ 〉という簡略体に置き換えることができるが、それは資本主義的生産の根拠が商品生産（使用価値）の増大ではなく、むしろ価値の価値創造・実現の高度化だからである。つまり資本は、一方で自己自身の拡大を試みながら、

他方でみずからを生産過程から解放しようとする矛盾をみずからにおいて経験するのである。

この区別を念頭に置いてわれわれは、最初に以下の問題に接近せねばならない。それは、資本主義の（ヘーゲルの意味での）真理とは何か、という問題である。つまりそれは、どの段階で資本主義がそれ自身の概念に相応しく adequate なるのか、という問題である。これはまた、「一九四五年後の福祉国家」あるいは「一九九〇年後の新自由主義」が資本の眞の意味での本質かどうかをどのように知ることができるのか、という問題でもある。要するに、資本の——ヘーゲルの意味における——概念とは何か。これがマルクス主義者にとつての中心の問題なのである。『資本論』第三巻でマルクスは、単純に〈Z—C—Z〉として知られている金融的に簡略化された循環を提示しているが、これは、生産過程という媒介抜きで、自己自身を手段として自己拡大を図っているかに見える貨幣の運動である。これは、しかし、われわれを不可避のダイレンマへと導く。つまり、〈Z—C—Z〉と〈Z—M—Z〉の何れが、資本の本質をなす循環なのか。これである。

### 【3】金融主導体制と長期波動

こうした疑問に答えるために、われわれは、冒頭でも示

が、これはシエネがある意味でケインズに順つていることを意味している。とはいえ、シエネにとつてこの「金融的支配」は単なる外部の帰結ではない。それはむしろ、産業循環をも含んだ資本の全契機が純粋な金融的でレントイア的な循環としますます組織されていることを示している。したがって、これは「価値創造—実現の支配」と呼ばれるよりも、むしろ「価値創造—実現の金融的支配」と呼ばれるべきものであろう。というのも、この移行過程が量的変化だけでなく質的变化でもあるという事実をより確実に表現しているからである。

シエネはまた、現代資本主義が同一の生産過程のもとでより自律的な金融的領域（利子生み資本）を経験しつつあるとも主張している。彼にとつてそれは金融的自律化の問題を意味しているが、それをより精確に言えば、むしろ例の「相対的自律化」の一事例であらう。しかし、この自律を規定するために彼が用いた表現である「相対的」は、概念的適切さという観点から言えば、問題をむしろ拗らせてしまっているように思われる。シエネは、利子生み資本によるこの支配を、資本そのものの概念の展開としてというよりも、むしろ制度改革の問題として、理解しているからである。つまり彼は、マルクスが、商品形態を論ずる段階から、資本主義の本質が価値の支持体（使用価値）からの自律

したように、現代のマルクス主義者の間で闘わされている論争で提示されている、二つの主要な枠組みを取り上げる。さきにも指摘したが、第一のそれはシエネとフランスのレギュレーション学派の議論から得られる枠組みであり、第二のそれはアリギとウォーラステインの著作から得られる枠組みである。以下ではこれら二つの理論を批判的に比較してみることにする。

シエネは「金融主導体制」概念の意味をより厳密に説明している。マルクスのな範疇を用いた彼の考え方の中心には、一九七〇年代初頭にフォードイスト的な産業的動態が危機に陥ったが、その後に出現した新たな蓄積体制の特徴は、利子生み資本という資本形態が主要には利潤率の低落と金融市場の制度的な規制緩和に動機づけられて支配的になつたという考え方がある。つまり、基本的にはユーロ市場とアメリカ市場の双子の債務超過が原因で、資本は初期的な金融改革とデジタル技術の革命のなかで現実の生産過程の関係からいよいよ自立した価値創造—実現の新形態に移行したということである。

シエネは、フォードイスト的体制の終焉が移行点という役割を担うに当たって、「産業的なダイナミズムが支配的な」「良い資本主義」と「金融的なダイナミズムが支配的な」「悪い資本主義」といった常識的な区別を行ったわけである

化——利子生み資本と擬制資本がそのもつとも論理的な完成態である——にあることを証明する努力をしてきたことに無頓着のように見えるのである。というのも、軽率にもシエネは、資本の論理的（に秩序立った）提示—表象を軽んじて、利子生み資本と擬制資本をあたかも両者が資本の単なる「型」であるかのように、論じているからである。

さらに、われわれが現在直面している資本主義の新局面の特徴が金融的支配を伴った新たな蓄積体制であるという考え方は、ウォーラステインとアリギがその現代における主要な主張者であるフェルナン・ブローデルが最初に提起した長期的持続循環 *long-duration cycles* という考えに基づき、もう一つのマルクス主義的アプローチからも批判されている。彼らにとっては、金融的な価値創造—実現の現行における支配は、あらゆる資本主義的蓄積循環の最終局面で起きる通常の移行過程にはかならない。したがって、彼らにとっては、金融的構成要素の現代における進展はいかなる意味でも新しいものではない、と理解されている。というのも、金融的拡張はつねに長期波動の最終局面で起こる出来事だとされているからである。

こうした第二のアプローチに対してわれわれは、「歴史的」循環に基づく議論が過去三〇年における資本のダイナミズムを通じて導入された根源的な技術変化を軽視してい

る点を批判せねばならない。第二の枠組みを主張する人びとは、切れ目のない連続性だけを観て、デジタル革命やマイクロ・エレクトロニクス革命という形態をとって起きた技術的躍進を考慮していないのである<sup>11)</sup>。

だが何よりも問題なのは、こうした長期波動理論がマルクスの考え方の不適切な理解をシエネと共有している点である。すでに示したが、資本概念の展開はそれ自身の自律化過程であり、それは価値がますます使用価値から分離してゆくことを意味している。しかし、資本主義の「歴史主義的な」循環的解釈は、マルクスの考え方と資本が帯びる諸形態の範疇的導出とは、まったく齟齬を来している。金融化が資本の本質の顕現の実現であり、達成にはかならないとすれば、長期波動的アプローチは使用価値と普遍的富（価値）との分離という内面的傾向を理解し損ねているのである。

#### 【4】知識の資本主義的生産

さきにも述べたが、金融化という論題へのもう一つのマルクス主義的洞察に溢れるアプローチは、ブライドによって提起されている<sup>12)</sup>。その中心的論点は、生産領域の内部で起こった根源的変化を吟味し、価値創造・実現の全過程へのそのインパクトを分析する必要性を強調した点にある。つまり彼は、分析の焦点を金融的領域から生産的領域

における変容へシフトさせる必要性を主張しているのである。ブライドにとって現代は商品の生産様式における重大な変化を経験しつつあるのであり、これは、蓄積の制度的体制における変革だけに焦点を絞った理論的試みとは異なり、生産的蓄積に出現した新たな本質の探究を促す変化である。この議論の土台は、一九八〇年代以降における技術革命が知識の私的な領有・収奪をその根拠としているという点にある。

こうしたブライドの評価の背後にある主要な理論的根拠には、経済におけるもつとも先進的でダイナミックなセクターが示した方向性が「知的労働者」の投入の所産である商品の生産にますます囚われているという考え方がある。最終消費財であると同時に未来の生産への投入でもであると看做すことができるこうした独自の商品に、研究開発部門（R&D）への巨大な投資を要請する。したがって、これらの知識・商品は高度な技術を必要とする膨大な労働時間を要請し、その経費は莫大な額にのぼることになる。しかし、これらの特殊な商品——コンピュータ・ソフト、化学的手法や工学的秘術など——のコピーは、初期生産への投資が巨額であるにもかかわらず、きわめて容易である。

商品の価値は、当該商品の生産に必要なとされる労働時間によってではなく、むしろ当該商品の再・生産に必要なとさ

れる労働時間によって決定される。これがマルクス後の常識である。例えば、高度な技術をもつマイクロソフト社の従業員が新たなOSを造りだすためにまる三年要しながら、八才の子供がそれをやすやすとコピーすることができるとすれば、その価値はゼロである。したがって、莫大な投資がソフトウェアの製作に必要なたつたとしても、この商品がそれ以上の複雑な作業抜きでコピーできるという事実は、この商品を「ほぼ」無価値 *saleless* してしまう。マルクス自身が強調しているが、「精神労働の産物——科学——は、つねにその価値よりもはるかに低く評価されている。というのも、それを再生産するために必要な労働時間が、それを最初に生産するために必要とされる労働時間とはまったく比例しないから」である<sup>13)</sup>。

とすれば、何が解決策なのか？ 言うまでもない。努力なしの再生産を防遏する知的所有権の創出を通じた、知識の独占化された商品への変換である。こうして知識・商品は、そうした商品を人びとが自由に「只で」獲得できないようにする制度的な諸装置によって、保護されねばならないことになる。しかし、もう一つの重要な概念が存在する。それは、もはやこれらの特殊な商品が販売ではなく貸借されるだけである、という点に関わっている。「買い手」（借り手）が手に入れるのは、その利用（「利益」）権だけ

であって、その所有権ではない。これがライセンス権を支える論理である。消費者は利用者になるだけであって、この商品の所有者ではないのである。

これらの特殊な商品が販売不能で、ただ貸し出されるにすぎないというこの事実は、この商品が貸付資本あるいは借入資本として機能する可能性を創り出すことになる。資本家は、知識を商品としては販売できず、法的保護を通じて自分自身の所有権を保護する契約によってこの商品を利用する権利（この商品から利益する権利）を移転せねばならないのである。こうして資本家は、この商品を「貸付（可能な）資本 *loanable capital*」と看做すという考え方から逃れられなくなる。言い換えれば、生産者は、その生産物を貸し出し、それへの支払いを利子という形態で要求する、一箇の金融制度になるのである。生産者は、したがって、金融を生業とする企業となり、その生産過程は利子とその収入であるような利子生み資本の生産になるのである。このシステムの基本は、もはや抽象的労働の領有だけではなく、知的所有権の許認可や著作権を通じた「アイディア」の領有から得られる利得へと、ますます変化する点にある。その結果、こうした類いの使用価値を生産する企業がとる価値実現・創出の形態は、ますます利子生み資本の形態に類似したものになる。

これらの生産物は、マルクスが指摘したように、独特な商品である。こうした商品は、商品としての資本という形式を受け取ることになる。したがって、マイクロソフト社——だけでなく、これが一般的傾向となっているように思われるのだが——は、金を貸し付けることをその生業とする企業と同じように、〈C…P…C〉という循環において作動している。またこうした主張は、以下の理由から正当である。マルクスが指摘したように、「すべての貸し付けられる資本は、〔その形態がどうであろうと、またその使用価値の性質によって返済がどのように変形されようとも〕つねに貨幣資本の特殊な形態だからである。また「商品を資本として貸し付ける者は同額の貨幣を貸し付けている〔に等しい〕」のであり、彼は、その意図と目的すべてにおいて、金融資本家である。」

ブライドは、生産過程における近代的な金融的動態の起源の割り出しに成功しており、それはまた近年の現実における変化が生産領域において起こった〔金融的領域における変化に較べて〕より重大な変化である、と述べている。新自由主義と金融的支配についての諸理論は、したがっ

は、洞察に溢れ、さらなる考察に値する。とはいえ、彼のアプローチにはさまざまな問題点があることもまた、認めねばならない。とくにそれは、彼が独占的な知的所有権を利子生み資本と混同するときに顕わになる。本節では、このように批判する根拠を展開し、次節ではブライドの考え方をを用いて彼の考え方自体を批判するが、それは〈知識レントン〉概念に基づく資本主義の金融化についてのより正しい理論を展開するためである。

利子生み資本を論ずるに当たってマルクスは、価値が、それが商品形態をとることでもできる以上、この資本形式を担うために必ずしも貨幣形態になつていなければならないということはない、と書いている。この点を指摘するブライドは、正しい。大切なことは、利子生み資本が必ずやらを一定の価値額として提示することである。これは、例えば、機械・建物・自動車などの賃借料で起こる事態である。資本主義では、マルクス自身が強調したように、あらゆる価値額は、それが貨幣形態を帯びていようが、商品形態を帯びていようが、潜在的に資本である。まただからこそ、一定の価値額は、賃借関係に這入り、所有者がその使用価値を譲渡し、その見返りに貨幣形態での支払いを要求することができる、利子生み資本の形式を帯びることになる。マルクスは、いかなる商品あるいは貨幣であろうと

で、こうしたより本質的な展開が現実化したものにほかならない。<sup>16</sup>現代では、利潤の新たな源泉は、賃労働の搾取だけでなく、所有権によって安固なものとした知的労働の独占的保護による利得である。例えばマイクロソフト社は、まるで貨幣あるいは資本の貸付であるかのように、そのOSを貸し付けている。こうした独自の商品が貸し付けられた貨幣のように機能しているのは、その生産者が、その所有権ではなく、その利益〔権〕を譲渡したからである。

われわれは、ブライドが、金融的支配という現状については、シエネに同意していることを知っている。しかし、その同意はシエネの定式が利子生み資本の貨幣的形態に限定されているという条件のもとでのみ成立する同意にすぎない。他方ブライドは、マルクスが利子生み資本が価値額と看做される限りで商品形態をとることでもできると考えていたことを正しく証明することによって、こうした展望を拡張している。<sup>17</sup>そして特許権や知的所有権が、その実体的な証なのである。

## 【5】生産的批判——〈商品—資本〉と〈資本—商品〉との対比

ブライドの考え方は、力強く、また用意周到でもある。現行の資本主義的ダイナミズムを理解するための最良の方法として生産過程の本質に注意を向けようとする彼の試み

も、潜在的には資本に生成できると言っているが、その意味はこの点にある。また、それが貸し付けられれば利子生み資本になるのは、何よりもまずそれが一定の価値額であるからにはほかならない。つまり、それが貸付可能な資本に転化するのを担保するのは、価値の性格にほかならないのである。

しかし、知識—商品はこうした側面をもたない。すでに指摘したように、知識—商品はその裡にいかなる価値も含んでいないからである！ 言い換えれば、これら特殊な商品はその企画に膨大な量の労働時間が投下される必要があるにもかかわらず、その再生産のためには労働をほとんど必要としないのである。繰り返すが、商品の価値を規定するのはその再生産——生産ではなく——に必要とされる社会的な労働時間である。<sup>18</sup>したがって、知識—商品の場合、たとえそれが（特許権や知的所有権などの）特別な独占的権利によって通常はとても高価格であったとしても、いかなる価値をもつていない。こうして、この種の商品は、それが価値をもつていない以上、貸付可能な価値とはなりえず、またしたがって利子生み資本とはなりえない。この種の商品は一定額の価値ではなく、またそれ自体としては貸し付けることができないのである。このように、ブライドの見解とは反対に、これらの知識—商品は利子生み資本

になりえないし、借り手によって支払われる一定額もまた利子とは看做しえない。また加えて言えば、マルクスにとって利子生み資本は、一定の価値額が資本としての貨幣というその位置づけによって潜在的資本という性格を獲得する瞬間から出現する。つまり、生産的な価値実現・創出へのその関与が、厳密な意味では、必要とされない。価値は、それが資本として使用されるか否かにかかわらず、その所有者によって資本として貸し付けられるのである。

利子生み資本は産業資本の存在を前提としている。産業資本の存在を通じてのみ、一定額の自律的な価値と看做される貨幣あるいは商品が潜在的な意味で資本になるのであり、これによって貨幣はより多くの価値を生みだす使用価値を獲得するのであつて、したがつてこれは、資本の利子生み資本としての譲渡とその生産的循環への挿入とのいかなる必然的な関係もその裡に含んではいない。伊藤誠とラパヴィツァスもまた、この点に同意している。彼らが「利子生み資本の信用制度によるさらなる展開の方向性が排他的に現実の資本主義的蓄積に向かう必然性はない。それは剰余価値の生産とは無縁な他の行為にその方向性を据える場合もある」と書いている<sup>22</sup>。利子生み資本は、利子が価値の創出を前提とするといへば生産的資本に必ずしも方向づけられる必要はないという意味で、生産的資本から自律し

ている。これがマルクスの主張である。利子生み資本という形式に関わつて強調されるべきは、利子が、借り手が貨幣を資本として使用するか否かによって、左右されることである。資本は、利子生み資本として、一箇の〈資本―商品〉となるのである。つまり、資本が資本として商品になるのである〔訳者による強調〕。利子生み資本の存在は貨幣を一箇の商品として使用することに起因しており、またしたがつて貨幣は、その可能性が現実を実現するか否かを問わず、潜在的資本となるのである。一定額の利子が過去に生産過程で生みだされた価値の再配分であることは明らかだが、これは、利子生み資本がつねに生産に場面向かわねばならないことを必ずしも意味しない。これは、国家債務を補填する助けにもなれば、消費者金融という形態をとつて賃金労働者にも前貸しされる。

とすれば、次のように問わねばならない。この収入とはいったい何かと。われわれの回答は以下である。独占的権利の存在によつて担保される知識―商品の譲渡から得られる収入は、利子収入と〔直接的に〕比較されてはならない。なぜなら、こうした商品は一定額の価値ではなく、また利子生み資本にはなれないからである。正しくは、それは地代のようなレント収入と比較可能なのである。この論理に従つて、われわれは知識―商品から派生する特殊なレ

ントを「知識レント」と呼びたいと思う。

この点で異論が予期される。それは、知識―商品はそれが生産過程に這入り込んだときに初めて資本になるのではないか、という異論である。こうした異論へのわれわれの回答は、しかし、明快である。商品が生産過程に這入り込んだとき、これらの商品は使用価値として措定されるのであつて、価値として措定されるわけではない。これがわれわれの回答である。これらの商品は、生産循環（…P…）に這入り込むとき、投入物として使用される他のすべての商品と同じように、〈商品―資本〉として生産過程に這入り込むのである。マルクスが明らかにしていることだが、また前にも触れたが、貸し付けられることで利子生み資本に転化するのには、投入物の使用価値ではなく、その価値である。しかし、この点に関しては、貸し付けられた機械が利子を生み出すのは、それが、商品としてではなく、またその投入物としての使用価値を有する商品としてでもなく、価値として、計算されるからである。大切なのは、措定されているものが価値なのかあるいは使用価値なのかという区別なのである。こうすることでマルクスは、〈商品―資本〉と〈資本―商品〉との区別についての彼の議論を確立しようと試みたのである<sup>23</sup>。

(1) 〈商品―資本〉は一箇の商品として機能するのであつて、資本として機能するのではない（それは全過程を考えるとときに資本であるが、それは商品として販売されるのであつて、資本として販売されるのではない）。〈商品―資本〉は一箇の使用価値（つまり、生産手段や原材料）として循環するのである。

(2) 〈資本―商品〉は資本として商品であり、剰余価値を創出する使用価値をもつ価値として商品である。貸し付けられた商品であつても、それは使用価値という姿態をとらない。それはむしろ、価値（つまり、利子生み資本）という姿態をとる。一箇の商品となるのは、潜在的資本としての貨幣あるいは商品である。

したがつて、ブレード理論はわれわれにとつては以下の二つの点で有益だ、と行うことができる。①正しくも彼は、焦点を生産と蓄積の新たな決定要因へとシフトさせた。②われわれの批判によつて、金融化をレント生み資本という側面としてより深く分析できるようになった。これである。

## 【6】マルクスへのケインズ的アプローチという衝動の回避

一方における使用価値として措定された〈商品―資本〉

と、他方における価値として測定された〈資本+商品〉との、論理的に異なる性格を誤解すれば、使用価値が利子収入を生み出すことができるという理論を誤って導き出してしまふ可能性がでてくる。ケインズがこうした誤りのもつとも際立った事例である。その『一般理論』第一七章によつてよく知られていることだが、彼は各商品が利潤率・流動性・減価に即してそれ自身の個別の利子率をもつていてと考えていた。だからこそケインズは、利子率に関わる論点を論ずるに当たつて大きな困難を感じていた。というのも、彼は商品をただ使用価値としてのみ観ていたからである。つまり彼は、商品の動きを生産過程でのみ考察していたのである。ケインズの理論的根拠に従えば、われわれもまた、生産過程に這入り込むあらゆる商品がより大きな価値を創り出す使用価値をもつという誤つた結論に達着してしまう可能性がある。ここで欠けている視点は、これらの諸形態の弁証法的理解である。

ここでは機械類について考えてみることにしよう。機械は生産にさまざまなインパクトを与える。個別資本家はより生産的な機械を借入れ、超過利潤の獲得を期待することができる。しかし、この場合、われわれは収入の異なる二形態を論じているのである。利子収入を伴うある種の商品（例えば、機械）を採用する資本家が受け取る収入をす

り、これに基づいて彼は知識レントを受け取るのである。もしこれがすべての資本家に利用可能になれば、超過利潤はそうであることを止め、それに伴う超過収入（利子収入+知識レント）もまたそうであることを止める。マルクス独自の言い方を用いて言えば、生産過程は価値創造+実現のための物質的かつ社会的な基礎だとしても、その源泉ではないのである。使用価値は価値の支持体であつても、その原因ではない。つまり、使用価値の生産は価値表現+創出であつて、その原因ではないのである。

## 「新しい開い込みと知識レント——マルクスのアプローチ

マルクスの視点から言えば、土地は価値をもっていない。というのも、土地は労働によつては再生産されないからである。独占権の法的配置に依拠する地代は、他の担い手によつて生みだされた一定額の価値の領有（収奪）から、成り立っている。これを前提としてわれわれは、パテントと権威に基づく権利がどのような意味で地代と同様の範疇的性質をもっているか、またこれらの動態がどのようにしてレント収入の金融化をもたらすか、を証明しようと思う。

マルクスによれば、地代は、生産によつて創りだされた価値の再配分に起因しており、それは利子（概念）とともに発生する。「訳者による強調」。土地が生産過程における

べて同じものとするにはできない。商品が利子生み資本として貸し出される場合、その所有者は市場利子率（に基づく利子）と減価に起因する付加額）を受け取る。同様のことは土地についても起こる。したがつて、われわれは、じつは、二つの異なつた収入を論じているのである。

- (a) 第一の収入は、機械の価値に根拠をもつ、利子収入である。この収入は、機械が一定の価値額として貸し出され、またしたがつて利子生み資本として貸し出されるという事実には、その根拠をもつて（価値は測定され、使用価値は前提されている）。
- (b) 第二の収入は、新たな機械の生産性（技術進歩とそれに組み込まれた知識に起因する）とその直接的な競争者の生産性との差異に基づき、超過利潤の知識レントとしての領有である。

より生産的な機械を所有し、それを産業資本家に貸し付ける個別の資本家は、あたかも二つの異なつたものを同時に貸し出すかのように、そうするからである。第一は機械の価値であり、これに基づいて彼は利子収入を受け取る。第二は機械に組み込まれている差別的な使用価値 *differential use-value*（「差別的知識 differential knowledge」）であ

その使用を目的とする資本家によつて借りられねばならないということは必ずしもない。たとえ賃借者がその使用価値からのみ便益を得ることを望み、それからの利潤を求めなくても、地代は確固たる収入であり、またそれがゆえに、利子の場合と同様、それ自体、収入と看做されねばならない。しかし、理論的誤解を導き出す可能性があるそうした類似性にもかかわらず、地代規定は利子規定とはまったく異なつている。地代についてのマルクスの周到な考察は、リカードとマルサスにおける差別的な地代をその出発点としている。

まず最初に、土地によつて生みだされたさまざまな収入を区別する必要がある。第一の収入は手つかずの土地つまり荒地（資本が投下されていない土地）に起因する収入であり、これは、それ自体としては、人間労働から独立している要素である。これが「地代」と呼ばれ、レント生み資本 *rent-bearing capital* を構成する。したがつて、生産された生産手段と生産されたわけではない生産手段との差異が利潤（と利子）と地代との差異を創りだす。「だが」この区別はやや混乱を招きやすいように見える。「資本に基づく利子と土地に基づく地代との境界線は、投下された資本が償却されるまでは、いくぶんか曖昧なものとして現れる。償却されてしまうとどのような恒久的改良も自由（無



賃)財となり、したがって原則的には、自然からの無償の贈与と云々異ならなくなる」からである<sup>28</sup>。

ある国における産業の大部分が蒸気(石炭)エネルギーを用いており、少数が自然の落水から動力を得ている場合を考えてみよう。また、落水の動力を使用する資本家がより安価な生産価格を実現し、その結果、社会的生産価格が個別的生産価格に較べて高い場合を考えてみよう。この違いは後者に超過利潤を発生させる。この超過利潤の第一の部分は落水の動力といった「自然力」に由来するが、「この動力は天然にあるものであつて、水を蒸気に換える変える石炭とは違って、それ自体としては労働の生産物ではなく、したがって価値をもたず、等価物で支払われる必要がなく、費用がかからないもの」である。蒸気に変化できる水や燃料として機能する石炭のように、その特性が蒸気機関を用いて働く人びとにとって好ましい自然要素や自然物質が存在する。自然の要素は誰にでも利用可能である。第二に、超過利潤の源泉が、ある資本家が平均(個別資本の有機的構成がそれが属する産業部門の有機的構成の平均)以上の資本量を用いる事実、あるいは、例えば「より優れた労働方法や新たな発明や改良された機械や化学的な製造上の秘法など」といった「一定の大きさの資本がとくに生産的な仕方機能する」という事実に基づく場合がある<sup>29</sup>。われ

われの見解から言えば、これこそがブレードが現代における「発明」や「知識」について考えた意味である。自然要素がすべての人びとに利用可能だとすれば、落流が特別であるはずもない。答えは、水とは異なり、落流が「独占さ、れ、る自然力」であり、それは「一定の投資によつては生産することができない」という点に潜んでいる<sup>30</sup>。したがつて、この特別な資本家が得る超過利潤は地代に転化され、それは社会的価格と個別的価格との差異に照応する差額地代であつて、それは資本家間における労働生産性の相対的差異を導き入れる独占された自然力の存在に起因している。

地代は、所有に基づく地代 *ground rent* という形態をとつてはいるが、利子から稼働されたレントと同一の性格をもっているわけではない。後者は潜在的資本としての価値量の所有から得られ、貨幣あるいは商品の総計という形態を帯びる価値量である。利子生み資本としての商品は価値として指定され、その前提は使用価値だが、その使用価値は価値の支持体として機能しているにすぎない。他方で地代は、労働によつては再生産できない使用価値から得られ、またしたがつて、たとえ価格が付されようとも、価値をもたない。独占可能な土地が地代を受け取り、市場価格をもつという事実が、利子収入との混同をもたらすのである。

しかしながら、地代には本質的な差異が存在する。マルクスは、一定の大きさの資本がとくに生産的な仕方機能することができるようになるこれらの「特殊な事情」を軽視している。マルクスは、これらの事情は「この例外的な生産方法が普及するか、またはより発達した生産方法によつて追い越されるかすれはなくなつて」しまふ、つまりより高度な有機的構成から得られる超過利潤が競争過程のなかで消滅する、と考えるのである<sup>31</sup>。したがつて彼は、(a) 超過利潤の尽きせぬ源泉、(b) 独占可能なこと、(c) 労働あるいは投資による再生産不可能性という自然力の特性だけに、論点を集中している。こうした特殊な事情がもはや偶然ではなく、むしろ資本によつて生産可能になれば、社会は、土地と同様、知識——以前は無償で誰にでも利用可能だった——もまた独占可能となる。知識の生産が資本主義的生産として行われるようになれば、投資家はそうした知識から収入を得る可能性がある限り、自分たちの計画を継続するだけでよい。これはじつは、永遠の、あるいは少なくとも長期に続く、超過利潤を担保することができる知的所有権、パテント、権威に守られた権利への要求を論理的に創り出すことになる。こうした知識へのアクセスは、土地へのアクセスと同じように、保護されている。所有者の許可によつてのみ、これらの特殊な技術やアイデアの使

用によつて創りだされる社会的取入の一定部分を受け取る権利を彼あるいは彼女に認可することによつて。これがまさに、われわれのいわゆる「知識レント」である。それは社会的な差額地代の新形態である<sup>32</sup>。この知識を使用できる権利によつて、資本家はその個別的生産価格を社会的生産価格以下に引き下げることができる。またそうすることで超過利潤が創りだされるのである。地代に関つて言えば、現在われわれは超過利潤の知識レントへの変換を目的にしているわけである。

知的所有権やパテント、また権威に守られた権利がすべて独占地代だと考えた場合、利子はなぜ地代や知識レントと違っているのだろうか？ 土地(あらゆる自然資源を含む)は労働生産性を、例えばより大きな豊度を通して、増加させるさまざまな能力をもっている。また同じことは知識レントにも当て嵌まる。これが起こるのは、土地も知識も、労働生産を増大させる具体的力能といったように、使用価値としての価値実現・創出の過程に算入されるからである。土地あるいは知識は決して価値を創りださないのである。

自然力は超過利潤の源泉ではなく、それが、ただ、例外的に高い労働生産力の自然的基礎であるために超過

利潤の自然的基礎であるだけである。すなわち、使用価値は一般的に交換価値の担い手ではあるが、交換価値の原因ではないのである。同じ使用価値でも、もしそれが労働なしで得られるならば、それは交換価値をもたないであろうが、使用価値としてのその自然的な有用性は相変わらずもっているだろう<sup>31</sup>。

一番目に強調された文章を補足すれば、それは次の点を明らかにしている。すなわち、マルクスは、少なくとも仮説的には、労働生産性を増加させる使用価値をもつ労働ぬきで生産可能な使用価値が、たとえ交換価値をもたなくても（というのも、労働投入抜きで再生産可能なからだが）、存在する可能性を示唆しているのである。じつはマルクスは、知識・商品が存在する論理的可能性を認めていたのである。これがわれわれの見解である。知識・商品は、労働投入なしでも再生産可能であるという意味で、土地とは異なっている。この知識・商品の生産については、その再生産のために労働投入が不要であるということがその基本的特徴であるという点を胆に銘じて、考えてみよう。その循環は以下である。

M—C……P……C—M (1)

最初の変態である〈M—C〉では、知識・商品の資本主義的生産者は固定資本（実験室や装置など）のような商品や流動資本（生産的消費）そして特殊な型の商品（知的活動というサービス）を購入する。「アイデア」や「知識」を生産するには、（実験室や装置などの）アイデアの生産手段とは分離しており、したがってまたそのサービスを販売する必要がある。「考える人」や「知識を有する人」を雇用せねばならない。この関係は賃金形態を想定しており、「他と同様、生産諸関係の直接的表現である一箇の階級」を構成する<sup>32</sup>。第二の変態である〈C—M〉は、生産Ⅱ労働過程(Ⅱ)がいかなる生ける労働 *living labour* も使用していないという事実を意味している。生産された商品はその生産で用いられた商品と同一の価値を有している。しかし、この商品は、その生産価格に較べて高価なある一定の価値(Ⅲ)で販売される。だがこれは、どうして可能なのか？ 知識がその生産のために（本来）用いられねばならない生ける労働力 *living labour power* を必要としないとしても、それは実験室や研究開発装置また発明を担う階級に支払われるべき賃金に投資された、膨大な死んだ労働を必要としているからである。しかし、ひとたび生産されてしまえば、この商品の再生産コストはほぼゼロであり（マイ

クロソフト社のソフトウェアはこうした財の典型である）、この商品を最初に創りだした企業とは関係ない人びとを含めて、誰にでもコピー可能である。資本家は商品とその社会的再生産価格であるその再生産コストで販売できるだけである。とすれば、〈M—(M+ΔM)〉(の〈ΔM〉)の源泉はどこにあるのか？ 地代がそうであるように、資本家は、知識・商品を、その生産への排他的権利を授けられている限りで、(消費財あるいは生産手段として)生産することができる。したがってこの場合、利潤は資本家によって獲得された独占状態に起因していることになる。こうしたパテントが存在しなければ、生産された商品は非競争的で非排他的な公共財になってしまう。しかし、自然独占の場合とは異なり、これは(地代と同様)社会的な独占状態である。

『資本論』でマルクスは、価値と諸価格との偏差が二つのあり方で生ずることを強調している。それは(生産価格と価値との)量的偏差と(絵画や彫刻などの芸術作品一般や計算できない土地など)質的偏差であり、「貨幣は商品の価値形態にすぎないにもかかわらず、もはや価格は価値形態ではなくなる」のである<sup>34</sup>。こうして「価値評価が、質的とはいえ、存在しつづけ、量的形態としての価格において表現される必要が必ず存在する。……諸商品間の交換比率として現れる生産諸関係を規制する調和は部分的で恣意的と

なる。したがって、価格は慣習的な構成要素を獲得する」のである<sup>35</sup>。

英国における囲い込みは、生産手段としての土地への労働のアクセスを否定する手段であつた。その意味で言えば、現代における「新たな囲い込み」は生産手段としての知識への労働アクセスを否定する手段であると言うことができる。知識は共有物ではありえない。たとえ知識が生産の基本的条件であつたとしても、知識を生産する労働力に組み入れることができない。しかし、土地の場合でもそうであるように、資本は、労働に対する障壁として独占権を創造することで、それ自身への障壁をも創りだしてしまうのである<sup>36</sup>。ハトヴェイはこの過程を描くために、「剝奪による蓄積 *accumulation by dispossession*」という表現を用いている。それは歴史的な前提条件をなす局面ではなく、むしろ相対的剰余価値を追求する作業に伴って起こる継続中の過程である。ハトヴェイは、技術進歩が、一般的に言われているのとは異なり、本源的蓄積をどのようにもたらしることができるかを明らかにしているのである<sup>37</sup>。

にもかかわらず、われわれは知識レントという収入が利子収入とどのように違っているのかをいまだ明らかにしてはいない。この証明には知識レントがどのように決定されるのかに考察を加える必要がある。この証明に関わつて、

最初に投下された貨幣資本が知識・商品を生産手段として購入する場合、価値実現・創出に何が起きるのかについて観てみよう。知識・商品を投入物として使用する個別の生産資本の循環は、以下のように表示される<sup>88</sup>。

$$M-C \cdots P \cdots C-M \quad (2)$$

第一の変態  $(M-C)$  は個別資本家が労働力(可変資本、機械、生産資材(不変資本、そして知識・商品)を購入するとき起こる。知識・商品の獲得を通じて、資本家は労働生産性の相対的増大を経験し、最終商品を個別の生産価格  $(C)$  で生産することができるが、この生産価格  $(C)$  は社会的生産価格と市場価格  $(C_m)$  よりも安価であり、それがこの資本家に超過利潤を授けることになる。考察されねばならない二つのケースがある。個別資本家が他の資本家によって生産された技術にアクセスするために支払わねばならないケースと、個別資本家が技術の現実に所有者であるケースである。しかし、マルクス自身が述べているが、この違いは不適切である。資本家が土地(これにわれわれは知識・商品を加えることができる)を借りようが、土地を現実に所有しているようが、そこにはいかなる違いもない。それはレントの再配分における違いにすぎ

ないのである。

知識・商品の場合、資本家は知識・商品の所有者に法的に担保された権利を与えたとされている。したがってわれわれは、超過利潤の知識・商品への交換を目の当たりにしているのである。

異なった型の土地や知識は労働生産力にさまざまなあり方で影響を及ぼし、それが異なるただ一つの理由は、それらが異なる使用価値として生産過程で果たすその役割に拠っている。つまり、それは質的な差異なのである。だからこそ、レントのこうした諸形態は差額地代として初めて正しく把握されるのである。同時に、利子生み資本は(みづからを価値として創出・実現する使用価値を有する)価値として算入されるが、価値としては、いかなる質的な区別ももっていない。それはそれぞれの個別資本に等しく影響を及ぼす一箇の「要素」なのである。

ハーヴェイによれば、地代の四形態を区別せねばならない<sup>89</sup>。独占地代と絶対地代は資本の自由な流れと全般的な利潤率均等化への障壁が存在する場合に出現する。この場合、ある種の保護を受けている分野における市場価格は、それぞれの個別生産価格よりも高く設定される。絶対地代のレベルは、したがって、経済における需給バランスに左右される。他方、もう一つの差額地代を区別せねばなら

ない<sup>90</sup>。第一の型である差額地代(差額地代第一形態)は、豊度格差を生産の永続的特徴にしてしまう物的条件を反映している。第二の型である差額地代(差額地代第二形態)は、豊度が等しい土地への資本のさまざまに異なる適用がもたらす効果を表現している<sup>91</sup>。すべての土地が等しい豊度をもっていると仮定すれば、差額地代第一形態は存在しない。またすべての土地に資本が等しく用いられれば、差額地代第二形態は存在しない。差額地代が発生するのは、少なくとも一人の生産者が市場価値よりも低い生産価格を設定できる場合である。しかし、新たな資本投下は「等しい豊度」という仮定を消去することができ、第一形態をとつた差額地代の領有にとつての根拠を創り出す。言い換えれば、技術進歩を通じた豊度の能動的変化は、一箇の社会的な所産となるのである。差額地代第二形態は、そうでなければ差額地代第二形態の一時的特徴であつたであろうものを差額地代第一形態による永続的影響へと変化させることによつて、差額地代第一形態へ転化されるのである。

こうした理論化は、それに若干の変更を加えることによつて、知識・商品にも適用できる。以下の事例を考えてみよう。もし限られた企業だけが生産力を上昇させる特殊なソフトウェアを利用すれば、そうした「特権的な」企業は差額地代(第一形態)を獲得できる。というのも、こ

のソフトウェアを獲得することによつてこれらの企業は一箇の具体的な生産的格差を得ることができるからである。しかし、すべての企業がこのソフトウェアを利用するようになれば、この生産的格差は消え去り、差額地代(第一形態)もまたその存在を止めてしまう。しかし、このソフトウェアを使用する企業間における資本投下が等しくなければ、差額地代(第二形態)が発生するのである<sup>92</sup>。

こうして、知識・商品を生産する企業は差額地代と絶対地代の両者を受け取ることになる。生産的セクターにおけるすべての企業が生産性を上昇させるために同一の知識・商品を用い、その結果、個別の超過利潤と差額地代が発生しないようになったとしても、知識・商品の生産者は、依然として、その法的な知的権利に由来する知識に関わる絶対的なレントを獲得し続けるだろう。こうした知識の絶対的レントは生産行動から得られた利潤の一部をなしている。パテントや独占的な知的権利は、差額地代第一形態と差額地代第二形態の双方がすでに消え去つてしまった後も、知識・商品の価値をはるかに上回る市場価格を設定することができるようにすることで、絶対地代や独占地代を知識・商品の生産者に生み出すのである<sup>93</sup>。

したがって、新たな囲い込みにもなる現代資本主義にとつて偶然ではなくシステム的な革新は、利潤率の傾向

的の低落への強力な対抗傾向なのである<sup>44</sup>。部門間の競争が資本の有機的構成の高度化ではなく知識・商品の獲得を通して行われる場合、全般的な利潤率はその低落傾向の逆転を表現し始めるだろう。有機的構成の高度化と新たな困り込みから得られる力は対立する方向性において作用し、利潤率の全般的な動きを予測不能にしまい、資本主義の崩壊と利潤率低下の傾向を結びつける理論の根拠を弱めてしまうのである。

## 「8」近代のレント生み資本とレントの金融化

マイクロソフト社のような企業や巨大製薬会社<sup>45</sup>は、(土地所有者のように)受け身で地代取得を待っているだけでなく、研究開発投資やマーケティング、また企業の合併・買収という戦略を積極的に追求するためにパテントや独占地代からの収入を意図的に使用している。したがって、われわれは、独占地代からその利潤を實質的に引き出す資本形態として「近代のレント生み資本」を語ることができる<sup>46</sup>。

しかし、近代のレント生み資本はみずからのパテントや独占的権利を商品として売買することもできる。つまり、自分たちの知的所有権を他の買い手に売却し、この売買から利潤を生み出すことができる。例えば製薬会社は、自分

とが大切なのである<sup>47</sup>。この典型的な事例がロイヤルティ・ファーマ社である。同社は商品を一切生産しない。同社はもともと他の製薬企業が開発したパテントの金融的管理を行っているだけである。以下の引用は同社のウェブ・サイトからとられたものだが、それはわれわれの理論を支持していると思われる。

ロイヤルティ・ファーマは、知的所有権——とくに特許権使用料の市場化と最終段階にあるバイオ医薬品開発——が産出する収入の取得を通じて、バイオ医薬品産業部門で急速に成長する企業を創りだした。ロイヤルティ・ファーマは発見したり、開発したり、製品生産を一切行わない。その代わりに、わが社は特許権所有者に流動性(資金)を供給し、所有権の将来におけるリスクと対価を引き受けている。……ロイヤルティ・ファーマ社の戦略は率直かつ単純である。主導的な製薬あるいはバイオテック産業で特許権から上がる利子収入を獲得し、こうした利子収入を多様なポートフォリオの一部として保持・運用することである<sup>48</sup>。

この種の資本で増大する動態が近代のレント生み資本である。そこでは、独占的権利は商品として扱われ、金融的

の製品を担保するパテントの一部を競合する企業に売却し、これによつて利潤を生み出すことができる。こうした企業は、そうすることで新たな化学製品を開発し、それを権力的に保護された権利で保護するが、それはこうした企業がその商品を独占的保護を要求することで保護するからである。しかし、こうした独占的権利はまた、それ自体として、商品となり、したがって特殊な市場——パテント市場——で売買可能になる<sup>49</sup>。資本主義ではいかなるものも商品形態をまぬかれない。パテントも同じである。したがって企業は、商品それ自体というよりも、むしろパテントと独占的権利を創りだし売却することを通じて、貨幣利潤を生みだそうとするのである。企業は、したがって、みずからのパテントの金融的管理者として行動し、それをみずからの資源の戦略的配置を要求するポートフォリオにおける金融資産として扱うことになる。

われわれが主張したいことを言い換えれば、したがって、現行の金融化過程は貨幣形態の展開というだけでなく商品形態の展開としても理解されねばならない、ということである。リサンドローが指摘するように、「グローバルイゼーションに対する首尾一貫した展望を打ち立てるための単純だが効果的な方法を、『商品体系』としての資本主義についてのマルクスの洞察に基づいて、打ち立てる」こ

な利潤を生み出す対象と交易される。金融化過程が利子生み資本形態の属性だとされる場合が多いが、むしろレント生み資本によつてもたらされた過程としての金融化こそ、注意を払わねばならない。知的所有権市場においてパテントの金融マネージャーとして売買や投機をするだけの近代のレント生み資本は、いかなる生産物も生産することなく、利潤を生み出すことができる。それは貨幣から貨幣を生み出すのである(同上)。われわれがここで目の当たりにしているのは、利子収入、配当、独占地代、そして投機的収益を金融資産を通じて獲得することができるレント生み企業の出現である。企業はレント・シーキングのための組織になったのである。

## 「9」結論

われわれは、(ネグリたちのような「非物質的労働」論が主張している)商品形態における変化を現在経験しているという考え方は対照的に、商品形態が社会生活の新たな領域——知識の生産——を取り込みつつあることを主張する。マルクスが『資本論』全巻を通じて明らかにしたように、商品形態が新たな社会的対象を取り込むときはいつでも、資本形態がたどる当初の論理的展開をそこに見いだすことができる。

- (a) 商品形態が労働生産物をその裡に取り込むとき、労働生産物は商品となる。
- (b) 商品形態がその裡に労働力を取り込むとき、資本形成そのものが起こる。
- (c) 商品形態がその裡に貨幣を取り込むとき、貨幣を売買するものが現れ、それは利子生み資本の形成をもたらす。
- (d) 商品形態がその裡に土地を取り込むとき、それは地代を生み出す。
- (e) 次いで以下が起こる。つまり、商品形態が知識生産をその裡に取り込むとき、新奇の論理的瞬間が訪れる。それは、知識レントの創出である。またその結果、近代のレント生み資本を通じた金融化が出現する。

より進化したケースでは、パテントは一箇の純然たる金融資産となり、それはこの資産が生み出すレントに即して売買されることになる。売買されるのは、将来収入への請求権、それによって産出される知識レントへの「法的」権原である。独占的権利の売買が利子生み資本の循環の特種な一部となると、それは完全な資本主義的形態となる。

原稿の翻訳を許可された西氏に感謝する。なお、訳者としては、本稿の背景をより分かりやすくするために、訳者註を付加した。

- 2 F. Chesnais, "O Capital Portador de Juros: Acumulação, Internacionalização, Efeitos Econômicos e Políticos," In *A Finança Mundializada*, ed. F. Chesnais, São Paulo: Xamã, 2005, pp. 35-68. [訳者——François Chesnais, *La mondialisation du capital*, Paris: Syros, 1994 および do., « La théorie du régime d'accumulation financiarisé: contenu, portée et interrogations » Forum de la régulation, Paris, 11-12 octobre 2001 参照]
- 3 ショヴァンニ・アリギ『長い20世紀』土佐ほか訳、作品社、二〇〇九年。
- 4 訳者——金属貨幣とした〈coin〉から貨幣（「紙幣」）とした〈money〉への移行というこの「展開」は、われわれにとってはやや理解しづらいが、そのまま訳しておく。なお、「利子生み資本」と「擬制資本」を峻別するという当然の図式は、近年両者を混同する議論が流布されていることからは、非常に助かる。
- 5 マルクス『マルクス 資本論草稿集 1857-58年の経済学草稿I』1、二一九頁。
- 6 ファウストに従えば、自律化は対象がそれ自身の前提

知識に基づいて生産力を不断に上昇させる必要性に促されたわれわれは、パテントを一箇の純然たる金融資産として扱うようになる。それは、独占的権利それ自体が利子生み資本の一形態であることを意味するのではなく、むしろそうした独占的権利が利子生み資本の循環に組み込まれていることを意味している。

結論的に言えば、レントの金融化は、レント生み資本が利子生み資本の循環に組み込まれるときに、出現するのである。

## 【註】

- 1 訳者——本稿は、二〇〇八年にマサチューセッツ大学のニュースクールで開催されたワークショップで読まれた文章である。その後、西氏は本稿の改訂版を公表されているが (Rodrigo Alves Teixeira and Tomas Nielsen Rotta, "Valueless Knowledge-Commodities and Financialization: Productive and Financial Dimensions of Capital Autonomization," *Review of Radical Political Economics* 44(4), 2012, pp. 448-67)、版権取得の関係でRRPB版ではなく、本稿を訳出することになった。前者はほぼ同一の（だがやや理論的に踏み込み精確を期した）議論を展開している。トーマ
- を内部化する過程であると言えることができる (R. Fausto, *Marx: Lógica e Política - Tomo II*, São Paulo: Brasiliense, 1987, p. 327)。つまり、対象がそれ自身の前提的要件＝必要条件を生産する過程である。だからこそ、マルクスは資本を自律的主体と考えたのである。資本がそれ自身の必要条件を生産するからである。つまり、その所産はその実在のままに前提条件なのである。マルクス自身の言葉を借りて言えば、「素材的富の対立的な社会的規定性——それが賃労働としての労働に対立するという——は、生産過程から引き離されても、すでに資本所有そのものに表されている。この一契機、それは資本主義的生産過程の恒常的な結果であり、またこの過程の恒常的な結果としてこの過程の恒常的な前提なので」あり、「貨幣の、一般に価値の、資本への転化が資本主義的生産過程の恒常的な結果であるように、資本としての貨幣の定在はまた同様に資本主義的生産過程の恒常的な前提」である（『資本論』第三卷、四四四頁および四七五頁）。
- 7 Chesnais, *supra*.
- 8 I. Wallerstein, "Mundialização ou Era de Transição? Uma Visão de Longo Prazo da Trajetória do Sistema-Mundo," In *Uma Nova Fase do Capitalismo?*, eds. F. Chesnais, G. Duménil, D. Lévy and I. Wallerstein, São Paulo: Xamã,

- 2003, pp. 71-93.
- 9 アリギ前掲。
- 10 同様の議論は、詳細な統計データをもとに、以下でも論じられている。C. Suter, and U. Pfister, “International Financial Relations as Part of the World-System,” *International Studies Quarterly* 31, 1987, pp. 239-272.
- 11 このテーマについてのより広い議論については、R. A. Teixeira, *Desenvolvimento, Dependência e Dominância Financeira: A Economia Brasileira e o Capitalismo Mundial*. Doctoral dissertation, São Paulo: IPE-USP, 2007 の第三章参照。
- 12 E. F. S. Prado, *Desmedida do Valor: Crítica da Pós-Grande Indústria*. São Paulo: Xamã, 2005; do., “Review of the book ‘A Finança Mundializada,’” ed. F. Chesnais, *Revista Outubro* 14, 2006; do., “Uma Nova Fase do Capitalismo ou Um Novo Modo de Produção Capitalista?,” *Revista Outubro* 13, 2006 参照。
- 13 マルクス『剰余価値学説史』第一巻、四四一頁。なお、M. Perelman, “Intellectual Property Rights and the Commodity Form: New Dimensions in the Legislated Transfer of Surplus Value,” *Review of Radical Political Economics* 35(3), p. 305 も参照。
- 14 Prado, *Desmedida do Valor*, supra., p. 107.

- が、資本が資本として商品になるのである」(前掲『資本論』第三巻、四三三頁)。
- 20 「商品の価値は、その生産に最初に費やされた労働時間によってではなく、その再生産に費やされる労働時間によって規定されて」いる(前掲『資本論』第三巻、五〇〇頁)。
- 21 Teixeira, *ibid.*, chap. 3.
- 22 M. Itoh and C. Lapavistas, *Political Economy of Money and Finance*, London: MacMillan, 1999, p. 61.
- 23 前掲『資本論』第三巻、四二六頁以下。
- 24 ペレルマン(Perelman, *ibid.*, p. 305) とゼラー(C. Zeller, “From the Gene to the Globe: Extracting Rents Based on Intellectual Property Monopolies,” *Review of Radical Political Economics* 15(1), 2008) もまたこうした比較を行っているが、彼らはわれわれのような理論を展開していない。
- 25 D・ハーヴェイ『空間編成の経済理論』下巻、松石勝彦ほか訳、大明堂、一九九〇年、四九六頁。
- 26 前掲『資本論』第三巻、八三〇頁。
- 27 同前、八三一頁。
- 28 同前、八三三頁。強調は筆者。
- 29 同前、八三一頁。

- 15 訳者——前掲『資本論』第三巻、四二九頁。
- 16 Prado, “Uma Nova Fase do Capitalismo ou Um Novo Modo de Produção Capitalista?,” supra., p. 222. 強調はブラッド。
- 17 Prado, *Desmedida do Valor*, supra., p. 108.
- 18 *Ibid.*, p. 126.
- 19 「貨幣——」二二ではある価値額の独立な表現として考えられるもので、この価値額が実際に貨幣として存在するか商品として存在するかにはかわりない——は、資本主義的生産の基礎の上では資本に転化させられることができ、この転化によって、ある一定の価値から、自分自身を増殖し増大させる価値になる。それは利潤を生む。すなわち、それは、資本家が労働者から一定量の不払労働、剰余生産物、剰余価値を引き出して自分のものにするのできるようにする。こうして、貨幣は、自分が貨幣としてもつている使用価値のほかに、一つの追加的使用価値、すなわち資本として機能するという使用価値を受け取るのである。二二では貨幣の使用価値とは、まさに、それが資本に転化して生み出す利潤のことなのである。このような、潜在的資本としての、利潤を生産するための手段としての、属性において、貨幣は商品に、といつても一つの独特な種類の商品に、なるのである。「または、結局同じことになる
- 30 この点でわれわれはゼラーには同意できない。ゼラーは「土地の立地や豊度における差異に起因する差額地代とは対照的に、いかなる情報に関わる差額地代も発生しない。というのも、囲い込まれたあらゆる情報はユニークであり、通常は特殊な生産物の生産のために使用されるからである」と書いている(Zeller, *ibid.*, p. 98)。以下で見ると、ゼラーはマルクスが展開した二つの形態の差額地代に無頓着であるかのように思われる。
- 31 前掲『資本論』第三巻、八三四頁。強調は筆者。
- 32 F. Haddad, *Em Defesa do Socialismo*, Petrópolis: Vozes, 1998, p. 22.
- 33 マルクスにとって労働は、きわめて秘密な意味をもっている。それは商品の——生産ではなく——再生産に用いられた肉体的で知的な行動である。マクロソフト社のウィンドウズ開発者たちは働いてはいない。というのも、彼らは商品を生産しているからであつて、商品を再生産しているわけではないからである。労働が価値を創造するのは、それが商品の再生産に用いられる場合に限られている。また同様に、価値はその——生産ではなく——再生産に必要な労働によって規定されるのである。
- 34 マルクス『資本論』第一巻、一三六頁。
- 35 Prado, *Desmedida do Valor*, supra., p. 88. 強調は筆者。

## いまここにある蜂起 (2)

## 名無し委員会

### 【4】第四の蜂起 Enjoy! Enjoy! Enjoy!!!

今朝マクドナルドで朝食を食べた。レジで母親と同じ年齢ぐらいの優しい店員が「朝マックのソーセージマフィンを無料でお試しいただくキャンペーンをやっていますー」と大きな声で呼びかけている。

以前からマクドナルドは、無料クーポン配布のキャンペーンを行っていたが、現物を無料でその場でくれるなんて！ここまで来たか、マックキャンペーン……刺激をどんどん増幅させてゆく無料キャンペーンに胸が高鳴り、思わず「お願いしますー」と申し出を受け、ソーセージマフィンを食べた。子供の頃から馴染んだ、かりっと焼けたバーガーとマフィンとジューシーなチーズ、その味は、企業努力の成果であり、自分で作る朝食などよりもよほど美味しい。しかも今日はまさかの無料！

マクドナルドは、二〇一三年の一月に約一カ月間「Enjoy! 60秒キャンペーン」と呼ばれるキャンペーンを行った。客が商品を注文してから60秒以内に店員が商品を提供できなければ、無料バーガー券を発行する。基本的にハンバーガーの作り置きはせず、その場で作って袋に包みドリンクも入れ、サイドメニューなども確実に提供しなければならない。カウンターには60秒を測るマクドナルドカラーの赤と黄色の砂時計が置かれる。イエローの砂はアツという間にさらさらと落ちて行く。無料券はたくさん支給された。

例えば、手の込んだメニューを10個頼んだとしよう。昼時の混雑時に勤務シフトを入れている店員が、このキャンペーンで砂時計の黄色い砂の落ちる音と共に、形容し難い悲鳴を上げ、テンパる。そして「テンパった状態」が常態化される。なにがEnjoy! だクソ野郎、と思う暇すらな

- 36 Zeller, *ibid.* および Perelman, *ibid.* がこの矛盾に溢れた過程についてのいくつかの事例を紹介している。
- 37 ハーヴェイ前掲。
- 38 この循環は『資本論』第三巻が抽象したレベルにおける全般的な過程であり、そこでは、価値はすでに生産価格に転化され、剰余価値は利潤へと転化している。
- 39 ハーヴェイ前掲。
- 40 ハーヴェイは「マルクスが発見した本当の理論的問題は、リカードが絶対地代の余地を認めることに失敗したことよりも、むしろリカードが差額地代を誤って解釈した点にある」としている（ハーヴェイ前掲、五一―八頁）。
- 41 差額地代第一形態はリカードによって論じられた差額地代である（それはまたマルクスによっても根拠とされた）。しかし差額地代第二形態は、リカードの定式の理論的限界を証明するためにマルクスが独自に展開した差額地代である。
- 42 加えて、パテントと知識についての独占権は、マイクロソフト社に、商品の価値よりもはるかに高価な市場価格の設定を可能にさせることで、絶対地代と独占地代を発生させる。
- 43 なかば恣意的な価格と知識商品の無価値との格差は知識商品を生産するセクターがどのように剰余価値を呑み込む

- ための一手段である。価格がなかば恣意的だというのは、それが国家によって当然の権利として与えられた恣意的な独占権によって規定されているからである。
- 44 Perelman, *ibid.*, p. 307 参照。
- 45 マルクスはまた、土地所有者のみに関わってとはいえ、レント生み資本について「利子生み資本は貨幣資本家において人格化されており、産業資本は産業資本家において、地代を生む資本は土地の所有者としての地主において、最後に労働は賃金労働者において、人格化されている。……地代を生む資本はただ農業資本としてのみ、ただ特殊な一部面における資本としてのみ、地代を生み……」と書いている（『剰余価値学説史』第三巻、六六一頁および六六八頁）。
- 46 Zeller, *ibid.*, p. 105.
- 47 P. Lysandrou, “Globalisation as Commodification,” *Cambridge Journal of Economics* 29, p. 774.
- 48 <http://www.royaltypharma.com/overview/ov-main.html>  
ロドリゴ・アルヘス・テシエーラ サンパウロ大学教員  
トマス・ニールセン・ロッタ マサチューセッツ大学教員